

令和元年度
新潟市中小企業振興基本条例に係る
施策実施状況報告書

令和2年9月

新潟市

目 次

1 令和元年度の中小企業振興施策の実施状況・・・・・・・・・・1

2 令和2年度以降の取り組みの視点・・・・・・・・・・13

○新潟市中小企業・小規模事業者活性化プラン（2019年度～2022年度）（平成31年3月策定）

施策の方向性

- I 創業しやすい環境づくりによる創業の活発化
- II 経営力強化・生産性向上に向けた取り組み支援
- III 安定した事業環境の整備，円滑な事業承継
- IV 産業を担う人材の確保・育成を支援する

重点的取組

- 1 創業後のフォローと地域経済を活性化する創業の支援
- 2 域外から稼ぐ中小企業の支援
- 3 強みづくりに取り組む小規模事業者の支援
- 4 円滑な事業承継・事業再生など事業継続の支援
- 5 働きやすい職場づくりの推進と産業人材の育成支援

凡例

【新】・・・新規事業

【拡】・・・拡充事業

(*)・・・予算を伴わない事業・取組

(再)・・・再掲となる事業・取組

1 令和元年度の中小企業振興施策の実施状況

本市では、経済部を中心として、様々な中小企業振興施策を実施していますが、その実施状況については、新潟市中小企業振興基本条例（以下「条例」）第16条及び第17条において、議会への報告及び市民への公表が定められています。

以下、条例第14条に基づき策定した「新潟市中小企業・小規模事業者活性化プラン（2019年度～2022年度）」第4章「本市の施策の方向性」等により類型化し、令和元年度の中小企業振興施策の実施状況について報告します。

<本市の施策の方向性>

I 創業しやすい環境づくりによる創業の活発化

①創業にかかる相談、知識獲得、事業計画策定の支援

国の認定を受けた創業支援等事業計画に基づき、本市とともに中小企業の振興を図る公益財団法人新潟市産業振興財団（新潟IPC財団）、商工会議所・商工会、市内金融機関と連携して支援しました。同財団ビジネス支援センターにおいて、創業をテーマとしたセミナーの開催や事業計画の策定を支援するなど、延べ266件の創業に繋がりました。

（産業政策課／新潟IPC財団）

- ・ビジネス支援センターの運営
- ・ビジネス支援センターでの各種相談事業等【拡】
- ・ビジネス支援センターでの各種セミナーの開催
- ・創業支援事業計画に基づく関係団体と連携した創業支援（*）

②創業にかかる資金調達の円滑化

開業時に必要となる資金について、中小企業開業資金の信用保証料の補助や、特定創業支援等事業の支援を受けた利用者に対し3年間の利子補給を実施するなど、資金調達の円滑化を図りました。

(商業振興課)

- ・ 中小企業開業資金
- ・ 融資制度貸付金利子補給事業 (中小企業開業資金)
- ・ 新潟県信用保証協会保証料補助事業 (中小企業開業資金)

③事業継続に向けた創業後のフォローアップ

重点的取組 1

新潟IPC財団において、先輩起業家に気軽に相談や情報交換を行える交流会を開催し、創業者同士の繋がり作りを支援しました。

また、店舗や事務所の賃料補助など、創業後の資金繰りが厳しい時期を支える金銭面での支援を行いました。

(産業政策課／新潟IPC財団)

- ・ 創業スタートアップ支援事業【新】

(商業振興課)

- ・ 創業サポート事業 (店舗)
- ・ 若手「商人塾」事業 (*)

(企業誘致課)

- ・ 創業サポート事業 (オフィス)

④付加価値の高い創業創出の促進と創業の好循環づくり

重点的取組 1

新潟IPC財団において、創業機運醸成のイベントを開催したほか、アイデアソン等のワークショップや地域の課題を見つけるインタビューアートを新たに実施し、事業アイデア創出のプロセスを学ぶ機会を提供しました。

(産業政策課／新潟IPC財団)

- ・ 創業スタートアップ支援事業【新】(再)

II 経営力強化・生産性向上に向けた取り組み支援

①新事業展開の促進

重点的取組 2

中小企業の新事業展開の取り組みを促進するため、著名経営者を講師に迎えノウハウ習得機会の提供や、専門家による事業計画の策定支援を行ったほか、優れた取り組みには経費の一部を補助するなど、中小企業の付加価値を高める取り組みを支援しました。

販路拡大の支援として、県外で開催される見本市への出展支援や市内メーカーとバイヤーの個別商談会開催など、様々な商談機会を提供したほか、商品開発・改良を対象とした補助事業や、販路拡大計画の策定支援など、専門人材によるハンズオン支援を行いました。

新潟地域の産業の活性化を図るため、産業見本市「にいがたB I Z E X P O 2019」を開催し、226社が出展し、2日間で10,994人が来場したほか、参加企業54社とバイヤー64社による194件の個別商談の機会を提供しました。

また、台湾、シンガポールなど10か国・地域から食品バイヤー20社を招聘し、201件の商談を実施したほか、タイにおいて市内産農水産物の販売促進を目的とする新潟フェアを開催するなど、市内企業・生産者の輸出を支援しました。加えて、海外での需要拡大を図るため、新潟清酒のペアリングセミナーを開催し、新潟産品に対するバイヤーの理解を深めることにつなげました。

(産業政策課／新潟IPC財団)

- ・新事業チャレンジ応援事業【新】
- ・食のマーケットイン支援事業【拡】
- ・食の商談促進事業【拡】
- ・見本市出展補助事業
- ・産業見本市開催費負担金
- ・消費者モニター調査支援事業（*）
- ・都市間経済交流推進事業
- ・農産物輸出促進事業【拡】

技術開発を後押しするため、試作や大学と連携した研究などを対象とした補助事業を実施したほか、国の競争的資金を獲得した企業について、引き続き新潟IPC財団が事業管理機関として円滑な事業実施を支援しました。

(産業政策課／新潟IPC財団)

- ・技術開発補助事業
- ・戦略的基盤技術高度化支援事業（*）

②強みづくりに取り組む小規模事業者支援

重点的取組3

新潟IPC財団ビジネス支援センターにおいて、専門人材が1,659件に上る経営課題検討や新事業展開などの相談に対応し、強みの発見、強みづくりや磨き上げに関する支援を行いました。

小規模な地域商店が行う魅力向上につながる改装工事や備品購入などを支援し、店舗の売上高及び来客者数の増加につなげるなど経営力の強化を促進しました。

また、小規模事業者による事業計画作成やその着実な実施支援等の計画である「経営発達支援計画」を新潟商工会議所と共同作成し、国の認定を受けました。

(産業政策課／新潟IPC財団)

- ・ビジネス支援センターの運営 (再)
- ・ビジネス支援センターでの各種相談事業等【拡】(再)
- ・ビジネス支援センターでの各種セミナーの開催 (再)
- ・小規模事業者支援法に基づく経営発達支援計画の商工会・商工会議所との共同作成【新】(*)

(商業振興課)

- ・次世代店舗支援事業【拡】

③生産性向上に資する設備投資支援やICT等の活用支援

中小製造業者等に対し、生産性向上に資する設備投資やIoT設備の導入への補助事業を継続し、小規模事業者の小口投資等を含め、手厚く支援しました。

このほか、全産業を対象に生産性向上に資する新規取得設備の固定資産税を3年間ゼロとする支援を引き続き実施しました。

(企業誘致課)

- ・中小企業生産性向上設備投資補助金

(産業政策課)

- ・生産性向上特別措置法に基づく固定資産税特例 (*)

④企業間連携・産学官連携・地域間連携の促進

重点的取組2

国の競争的資金を獲得した企業について、引き続き新潟IPC財団が事業管理機関として円滑な事業実施を支援しました。

(産業政策課／新潟IPC財団)

- ・戦略的基盤技術高度化支援事業 (*) (再)

⑤商店街・中心市街地の活性化

重点的取組 2

商店街自らが行う、進むべき方向性や活性化策の研究・検討への支援や、各区が地元商業者等と連携しそれぞれの「個性あるまちなか」の活性化を目指す計画策定及び計画掲載事業への重点的な支援など、特色ある商店街づくりに向けた支援を行いました。また、商店街内での創業支援や空き店舗の活用促進のほか、賑わい創出のイベントや新たなサービスに係る事業実施への補助など、商店街の活性化に引き続き取り組みました。

一方、商店街については、個店では取り組み難いアーケード改修や防犯カメラの設置など共同施設の新設・改修や街路灯のLED化・維持管理に対する補助などを通じて事業継続に資するハード面の支援を引き続き行いました。

また、住民税非課税者・子育て世帯向けのプレミアム付商品券を発行し、消費税率引き上げに伴う家計に与える影響の緩和と地域の消費の下支えを図りました。

(商業振興課)

- ・若手「商人塾」事業（*）（再）
- ・めざせ！商人事業
- ・創業サポート事業（店舗）（再）
- ・次世代店舗支援事業【拡】（再）
- ・がんばるまちなか支援事業
- ・地域拠点商業活性化推進事業
- ・商店街活性化ステップアップ事業
- ・中心市街地商店街(西堀ローサ)活性化事業
- ・新潟市商店街連盟補助金
- ・商店街環境整備事業
- ・プレミアム付商品券事業【新】

⑥事業用地の確保

重点的取組 2

関係機関と連携しながら助成制度を活用した企業立地を推進するとともに、市内中小企業等の事業拡大や生産性の向上、雇用環境の改善を支援したほか、企業の拡張ニーズや進出意欲に対応するため、新たな工業用地確保へ向けた関係機関との協議を進め、各種法定手続きへ移行しました。

また、市内に進出する情報通信関連企業や本社機能を移転する企業のオフィスビル入居に合わせ、OAフロア化やトイレ改修にかかる経費の一部を補助する制度を引き続き実施しました。

(企業誘致課)

- ・工業振興条例助成金
- ・物流施設立地促進事業補助金
- ・情報通信関連産業立地促進事業補助金
- ・企業立地促進事業
- ・企業立地等緊急対策事業
- ・本社機能施設立地促進事業補助金
- ・オフィスリノベーション補助金
- ・新たな工業用地確保に向けた関係者との協議（＊）

⑦地域の強みを活かした成長分野への挑戦支援

重点的取組 2

航空機産業分野では、更なる受注拡大を図るため、技術力のある中小企業を取りまとめ、クラスターを形成し一貫生産体制の構築を目指す事業者を支援しました。また、新潟IPC財団と連携し、航空機装備品メーカーへの継続した営業展開を図り、新たな受注先の確保をサポートしました。

(成長産業支援課)

- ・航空機産業クラスター推進事業【新】
- ・航空機産業部品製造技術高度化支援事業
- ・地域イノベーション戦略推進事業

また、ICTを活用した全産業的な生産性向上や人手不足対策、先端技術による新たなビジネスの創出を支援するため、AI・IoT・5Gなどの先端技術を活用した実証実験や、ICTの専門人材の育成、オープンイノベーションの場づくりに取り組む事業者を支援しました。

(成長産業支援課)

- ・実証実験プロジェクト事業
- ・イノベーション共創の場創出支援事業

Ⅲ 安定した事業環境の整備，円滑な事業承継

①相談・コンサルティング体制の強化

重点的取組 3・4

新潟IPC財団ビジネス支援センターにおいて、新たに夜間相談対応を始めたほか、オンライン相談を強化するなど、相談体制を強化し、1,659件に上る経営課題検討や新事業展開などの相談に対応しました。

また、注目を集める経営者や専門家を招聘して多様なテーマについてのセミナーを開催し 785 名が参加するなど、ビジネス情報の提供を行いました。

加えて、商工会議所・商工会をはじめ各種地域経済団体への補助を通じた経営相談、講習会・研修会の実施など、経営力の強化に資する支援を行いました。

(産業政策課／新潟 I P C 財団)

- ・ビジネス支援センターの運営 (再)
- ・ビジネス支援センターでの各種相談事業等【拡】(再)
- ・ビジネス支援センターでの各種セミナーの開催 (再)

(商業振興課)

- ・中小企業指導事業費補助金
- ・中小企業育成事業費補助金

②資金調達の円滑化

企業のライフステージごとの資金需要に応じた融資を揃えるとともに、融資利用時の負担軽減として信用保証料補助や一部制度で利子補給を行い、中小企業者による資金調達や経営基盤強化の取り組みを支援しました。

(商業振興課)

- ・制度融資貸付金
- ・融資制度貸付金利子補給事業
- ・新潟県信用保証協会保証料補助事業

③円滑な事業承継・事業再生など事業継続の支援 重点的取組 4

新潟 I P C 財団ビジネス支援センターに税理士・公認会計士の資格を持つ専門人材を配置し、金融機関と連携して対応したほか、関連するセミナーを実施しました。

(産業政策課／新潟 I P C 財団)

- ・ビジネス支援センターの運営 (再)
- ・ビジネス支援センターでの各種相談事業等【拡】(再)
- ・ビジネス支援センターでの各種セミナーの開催 (再)

また、生活様式の変化等による需要の減少や、担い手の不足等により技術の継承が危惧される伝統的工芸品の分野においては、展示会開

催による新販路開拓をはじめ技術の向上や保存を図る研修会を開催するなどの支援を行いました。

(企業誘致課)

- ・工業など各種団体への運営費補助金
- ・伝統的工芸品展示会開催事業
- ・新潟県伝統的工芸品産業振興事業負担金

④市発注における受注機会の増大

入札業者選定の際に市内事業者・区内事業者への優先的な発注を行うため、「新潟市物品調達等発注基準及び業者選定要綱（平成 25 年 8 月 1 日改正）」、「新潟市建設工事の発注基準及び指名業者選定要綱（平成 27 年 4 月 1 日改正）」中に関連規定を設け、受注機会の増大に努めています。小額工事等（100 万円を超えない工事・修繕）の発注については、「新潟市小額工事等契約希望者登録要綱（令和元年 5 月 1 日改正）」により、制度登録のあった市内業者の優先的な発注に配慮していますが、同制度の活用率が低い所属についてはヒアリングを実施し、活用を促しました。事務用品など物品の発注については、市内中小企業・小規模事業者の受注機会の増大を念頭に、市全体での一括大量発注を最低限に抑え、各所属における分割発注を進めています。

契約担当者の異動時期である年度当初を中心に、経済部長と財務部長の連名で、本条例の趣旨を踏まえた市内中小企業・小規模事業者への受注機会の増大に努めるよう、全所属に対する文書通知を複数回にわたり行いました。また、契約事務に係る研修のほか庶務担当者向けの研修会においても、各所属の担当者に対し、本条例についての説明を行い、条例の趣旨を踏まえ市内中小企業・小規模事業者への受注機会の拡大に努めるよう改めて周知・依頼を行いました。

(契約課)

- ・市内・区内業者への優先発注に係る関連規定の整備（*）
- ・小額工事等契約希望者登録制度の整備及びさらなる活用促進に向けたヒアリングの実施（*）
- ・物品の発注における分割発注の推進（*）

(産業政策課／契約課)

- ・条例及び受注機会の増大に関する取り組みの職員への周知徹底（*）

【参考】令和元年度における発注状況

①全体の状況

上記の取り組みを推進し、令和元年度における中小企業・小規模事業者への発注状況は、件数で92.6%、金額で66.6%となりました。

(単位：件、百万円)

		官公需契約総額		うち中小企業向 契約実績		比率	
		件数 (A)	金額 (B)	件数 (C)	金額 (D)	件数 (C)/(A)	金額 (D)/(B)
全体	物件	882	1,966	839	1,689	95.1%	85.9%
	工事	1,992	40,020	1,833	25,865	92.0%	64.6%
	役務	1,723	9,080	1,584	6,463	91.9%	71.2%
	計	4,597	51,067	4,256	34,019	92.6%	66.6%

※金額は単位未満切り捨てとしているため、各項目の積算と計とは一致しない。

②小額工事等契約希望者登録制度の活用状況

(単位：件、千円)

	対象 件数 ①	対象 金額 ②	見積 参加 件数 ③	制度 活用 件数 ④	制度 活用 金額 ⑤	参加率 (件数) ⑥ =③/①	活用率 (件数) ⑦ =④/①	活用率 (金額) ⑧ =⑤/②
合計	12,107	2,195,966	2,874	2,651	253,799	23.7%	21.9%	11.6%

IV 産業を担う人材の確保・育成を支援する

①産業界と連携した市内就労の促進

市内での就労促進を目的に、企業ガイドブックの作成、就職応援サイトの運営など市内企業の情報発信の充実に努めました。また、経済団体や地元大学等と連携し、地元企業の魅力を伝える大学生向けワークショップや、夏休みを活用した地元企業への就業体験を高校生を対象に実施するとともに、地元経営者らによる講演会を中学生を対象に開催し、若者の地元就職への意識を醸成するため、それぞれのステージに応じた事業を展開しました。

さらに、子の就職に影響力を持つ大学生等の保護者に対しても、地元企業の情報をはじめとした就職活動の最新事情を得られる講座を開催したほか、金融機関と連携して、就職に関する様々な情報を年3回程度「にいがた就職応援便」として届けました。

また、中小企業の団体が行う「地域で人を育成・採用する仕組み」づくりに対し支援を実施したほか、新潟地域若者サポートステーションを核とした関係機関との連携により、若年無業者（ニート）や就職氷河期世代無業者の効果的な自立支援に努めるなど、多様な人材の就労支援を通じて、市内中小企業・小規模事業者の人材確保に資するよう取り組みました。

首都圏からのU I J ターン就職を促進するため、移住セミナーや移住相談会などで新潟暮らしの魅力をPRしました。また、首都圏等の在住者を主な対象として市内企業に関するホームページ、SNSを活用した情報発信に取り組みました。

(雇用政策課)

- ・市内就労促進事業
- ・働きがいのある新潟地域創造事業【新】
- ・新潟地域若者サポートステーション事業
- ・新潟暮らし創造運動推進事業

②働きやすい職場づくりの推進

重点的取組5

中小企業・小規模事業者単独では対応が難しい従業員の福利厚生
の充実支援のため、公益財団法人新潟市勤労者福祉サービスセンター(ニピイ)を通じ、健康診断にかかる費用の助成や生涯学習・余暇活動の援助を行い、会員数は17,885名となりました。

また、企業の働き方改革の取り組みを支援するため、働きやすい職場づくりに先駆的に取り組む企業の表彰や経営者向けセミナーの

開催のほか、啓発リーフレットや各種支援制度などをまとめた冊子を発行しました。

(雇用政策課)

- ・(公財)新潟市勤労者福祉サービスセンター補助金
- ・働き方改革推進事業
- ・新潟勤労者総合福祉センター(新潟テルサ)管理費
- ・労働団体運営費等補助金
- ・新潟港湾労働者福祉センター補助金

③産業人材の育成支援

重点的取組 3・5

新潟 I P C 財団ビジネス支援センターにおいて、注目を集める経営者や専門家を招聘して多様なテーマについてのセミナーを開催し 785 名が参加するなど、ビジネス情報の提供を行いました。

会社経営者や店主を志す方たちの企画運営による学びあいの場である若手「商人塾」の対象者を周辺市町村に拡げて開催したほか、新潟市高等職業訓練校による職業訓練などを通じて、中小企業・小規模事業者の経営力の強化に資する人材育成支援を行いました。

加えて、若年層向けプログラミング教室の開催を通じた I C T 人材の育成など、次世代を担う産業人材の育成に取り組みました。

また、市内中小企業・小規模事業者に勤務する優良従業員や技能功労者を表彰し、勤労意欲の高揚と定着を図りました。

(産業政策課／新潟 I P C 財団)

- ・ビジネス支援センターでの各種セミナーの開催 (再)

(商業振興課)

- ・若手「商人塾」事業 (*) (再)

(成長産業支援課)

- ・イノベーション共創の場創出事業 (プログラミング教室)

(雇用政策課)

- ・中小企業優良従業員・技能功労者表彰事業
- ・市内就労促進事業 (再)
- ・にいがた・技のにぎわいフェスタ開催事業負担金

V 施策を推進するための仕組み

市内中小企業関係団体等との定期的な意見交換により市内中小企業の現況や課題の把握に努めました。また、中小企業団体や支援機関、金融機関など官民一体で実行委員会を組織し、産業見本市「にいがた B I Z E X P O 2019」を開催しました。

市内の景気動向を独自に把握するため、市内 2,000 事業所を対象とした「景況調査」を実施したほか、市内の民間事業所における労働者の賃金や労働条件等の実態を把握するため、「賃金労働時間等実態調査」を実施しました。これらの調査結果については施策の基礎資料とするとともに、市ホームページにより情報提供を行いました。また、市内中小企業に本市の支援制度等を積極的に活用してもらうため、「ビジネス応援ガイド」を発行したほか、関係経済団体、市内金融機関等との連携や SNS 等も活用しながら一層の情報提供を図りました。

また、中小企業団体、商工会議所・商工会、市内金融機関など関係団体との意見交換を実施し、施策立案への適切な反映を図りました。

(産業政策課／新潟 I P C 財団)

- ・産業見本市開催費負担金（再）
- ・新潟市景況調査の実施
- ・新潟市産業情報の紹介
- ・経済動向懇話会の開催
- ・関係団体との意見交換（＊）

(雇用政策課)

- ・賃金労働時間等実態調査

2 令和2年度以降の取り組みの視点

令和2年度以降に実施する中小企業振興施策については、以下の項目を取り組みの視点とします。

＜本市の施策の方向性＞

コロナ禍をきっかけとして社会経済環境が大きく変化しており、また、中長期的には生産年齢人口の減少による人手不足の深刻化や、若年層の首都圏への流出による人口減少が懸念されることから、付加価値の高い新事業への展開や、新たな市場への販路開拓、設備投資による競争力強化など、中小企業の変化への対応を支援するとともに、企業誘致・立地を進めるほか、高成長を目指す創業や事業承継の支援を進めます。

加えて、I o T, A Iなどの先端技術による新しいビジネスの創出や、デジタルトランスフォーメーション（D X）の取り組みを支援するほか、産業界と連携し、働きやすい職場環境の整備や地元就労の意識醸成により市内就労の環境づくりを進めます。

さらに、地方での暮らしに関心が高まっていることから、新潟暮らしの魅力発信と移住を促進します。

○新型コロナウイルス感染症にかかる各種支援

- ・ 感染拡大防止にかかる休業要請への協力促進や事業継続の支援
- ・ 「新しい生活様式」に対応した店づくりの支援や、商店街が取り組む感染症対策や集客回復の支援
- ・ 大型店を除く地域の幅広い店舗で使用できる商品券の発行支援
- ・ 新潟 I P C 財団の専門人材の強化と既存事業のブラッシュアップの支援
- ・ 商談会のオンライン化やインターネット販売等による I T を活用した販路開拓の支援
- ・ 新型コロナウイルス感染症に対応する設備投資の支援
- ・ 変化する社会経済環境に向けた企業のデジタルトランスフォーメーションの支援
- ・ 雇用調整助成金の活用促進
- ・ I T を活用した採用活動の支援 など

I 創業しやすい環境づくりによる創業の活発化

- ・ 創業支援等事業計画の関係者の連携強化による相談しやすい環境づくり
- ・ 創業者のつながりづくりなど創業後のフォローを強化
- ・ 高い付加価値を生む創業創出の促進 など

II 経営力強化・生産性向上に向けた取り組み支援

- ・ 新事業展開の創出に向けた支援
- ・ スタートアップ企業との協業による付加価値の高い製品・サービスの創出支援
- ・ A I ・ I o T等の先端技術を活用した新ビジネス創出の促進
- ・ 地元商店街と連携した古町地区の賑わい・集客に寄与する空き店舗活用
- ・ 新たな工業用地におけるセールスプロモーションの実施
- ・ 航空機産業の振興を通じ、中小企業の技術力の高度化と生産性向上を図り、競争力のあるサプライチェーンの構築 など

III 安定した事業環境の整備，円滑な事業承継の支援

- ・ 新潟 I P C財団における専門人材の体制強化
- ・ 契約関係事務研修をはじめ様々な機会を捉えて、市内中小企業・小規模事業者の受注機会に関する制度・運用等についての庁内周知の徹底
- ・ 小額工事等契約希望者登録制度の活用率が低い所属へのヒアリング等の実施 など

IV 産業を担う人材の確保・育成の支援

- ・ 奨学金返済支援制度を設けた企業への支援
- ・ 従業員の幸福度向上を図る取り組みへの支援
- ・ W E Bを活用した人材確保への支援
- ・ 首都圏から市内中小企業への就職・移住の支援 など

V 施策を推進するための仕組み

- ・ 中小企業団体等との意見交換会の開催
- ・ 地域経済分析システム R E S A S等を活用したデータ収集・分析
- ・ 関係団体との連携や S N Sなどを活用した情報発信 など